

管理は遠隔監視であり、エンジニアリング本部はDTIの本社（品川区）にある。

非常時の体制は、特に定めていない。

(2) システムの安全対策

① ホームページなどへの進入

DTIの技術者であれば、パスワードを知ることができるため、侵入は可能である。ただし、DTIの技術者でも正当な理由と部長クラスのIDカードがないと、アクセスできないようになっている。当然、アクセスした記録が残る。

② 外部からのサーバへの進入は、ほとんど不可能

サーバは、嚴重なプロテクトがかかっており、外部者がサーバに侵入して、各コンテンツを改ざんすることはほとんど不可能である。

1.3.4 非常時の想定内容と対応策

- ・ 現状では、健康危機は想定したマニュアルはない

DTIでは、非常時を想定した管理体制について、特に対応策は立てていない。自社で管理する装置は、サーバなどであるが、これらを設置しているのは賃貸ビルであり、DTI側で対応できる部分が少ないためである。

したがって、健康危機に対する対応策も特にない。

1.4 株式会社フジテレビジョン

本社 東京都港区台場2-4-8
(電) 03-5500-8888
支社 関西(大阪)、名古屋(2カ所)
支局 横浜、前橋、ニューヨーク、ワシントン他海外支局12カ所(16カ所)

<会社概要>

事業目的 テレビジョン放送
設立 1957年(昭和32年)11月
資本金 59,764百万円
大株主 ニッポン放送 32.2%
代表者 日枝 久(会長)
従業員 1,381人(2003年9月現在)
年商 2003.3期(連結)429,004百万円(月平均35,750百万円)
2003.3期(単独)333,729百万円(月平均27,810百万円)

売上構成(2003.3期連結)

部門別	売上高(百万円)	比率(%)
テレビ放送事業	330,333	77
放送関連事業	17,160	4
通信販売事業	60,060	14
その他	21,451	5
合計	429,004	100

1.4.1 既存通信ネットワークサービスの概要

フジTVのデジタル放送は、子会社で運営を行っている「BSフジ」と「CS721」「CS739」のCS放送を行っている。

その他フジTV単独では地上デジタルテレビジョン放送を2003年12月からスタートしている。サービスの内容は以下のとおりである。

①Hi ビジョン放送

②EPG

電子番組表のことで、新聞のテレビ欄のような各局の番組表がリモコンのボタン一つでテレビ画面に表示され、選局出来るほか、番組の解説などを見ることも出来る。

③5.1チャンネルサラウンド

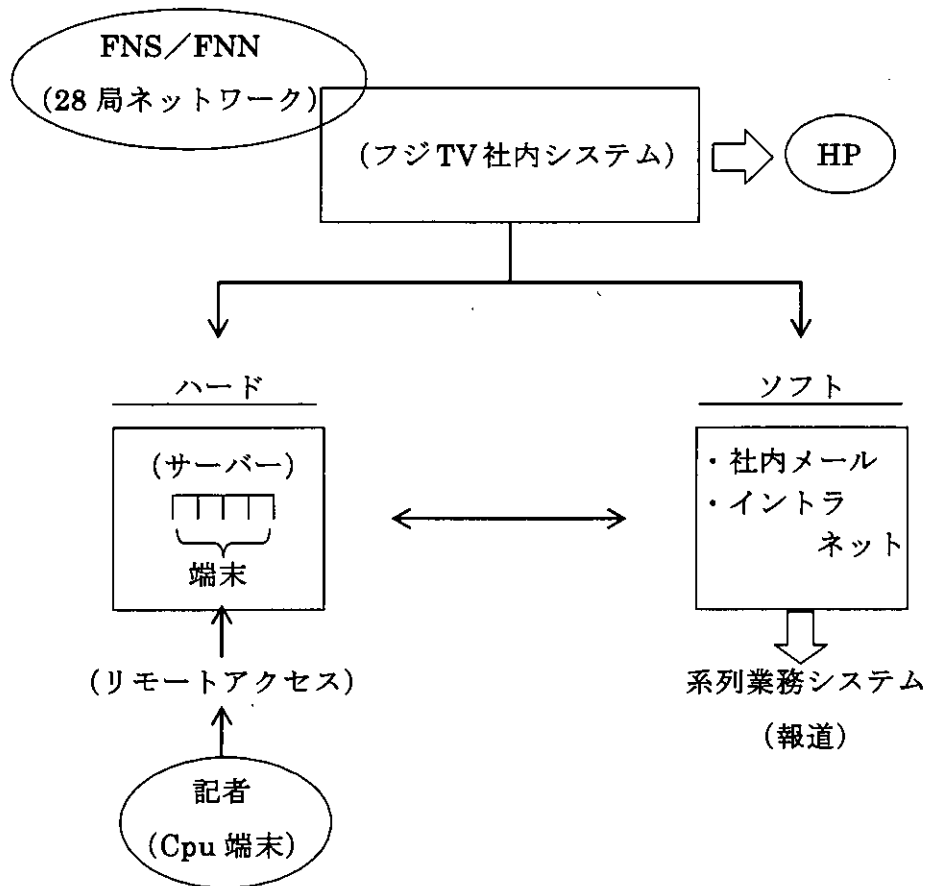
スピーカーを6カ所並べて立体的な音声空間を楽しめる。

今後のサービスとしては携帯端末を利用した放送サービスを考えている。

携帯端末を利用した放送サービスは、携帯電話やPDAなどの小型の受信機向けに放送サービスを行うというもの。

1.4.2 ネットワークの構成・主要機器の構成および安全対策の概要

(1) ネットワークの構成概要は以下のとおりである。

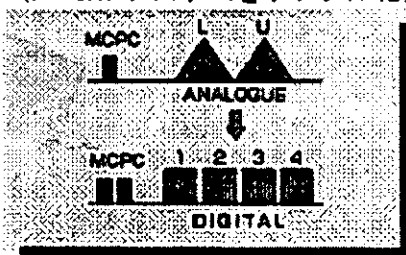


情報システム局システム企画部和賀井隆部長によると、ネットワークの構成概要は上記のとおりで、ネットワークの構成による安全対策はそれぞれのシステムでセキュリティ管理を行っていると呼んでいる。

TV 放映のネットワークは全国 28 (フジテレビ含む) のテレビ局によって放送されている。その他現場記者からの情報は記者所有の Cpu 端末からリモートアクセスによって本社のサーバに送られ、それらを編集してニュース番組を製作している。

その他フジ TV インターネット上に紹介されている各種の技術は以下のとおり。

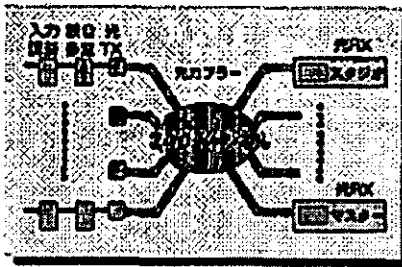
(F・SAT システムをデジタル化)



1つのトランスポンダで4チャンネル伝送が可能になり、運用効率がアップしコストが削減できる。

降雨に強く回線安定度が増し、アンテナが小型化できる。
スクランブルが可能になり、秘密が保持できる。衛星電話の導入で災害緊急時にも連絡回線が確保できるシステム。

(光ファイバーを網羅し、光波長多重で分配)



館内には光ファイバーケーブルが張り巡らされ、デジタル信号を先端技術を駆使した光波長多重方式で高品質伝送する。

一本の光ケーブルに 240 チャンネルの信号が多重され、そのシステムが 2 系統あるのでトータル 480 チャンネルの信号の中から自由に素材を選択できる。ケーブルが少なくて済み、システムが小型になる。

NTSC から HD まで、あらゆるデジタル信号が伝送でき、将来の環境の変化にも対応が容易である。

1.4.3 管理体制の分析

(1) 健康危機情報 (SARS、バイオテロ、放射能汚染など) の管理体制

情報システム局和賀井部長、総務局春日氏によると現時点 (2004 年 1 月末) でフジ TV として健康危機情報の管理体制を構築している訳ではないとしている。

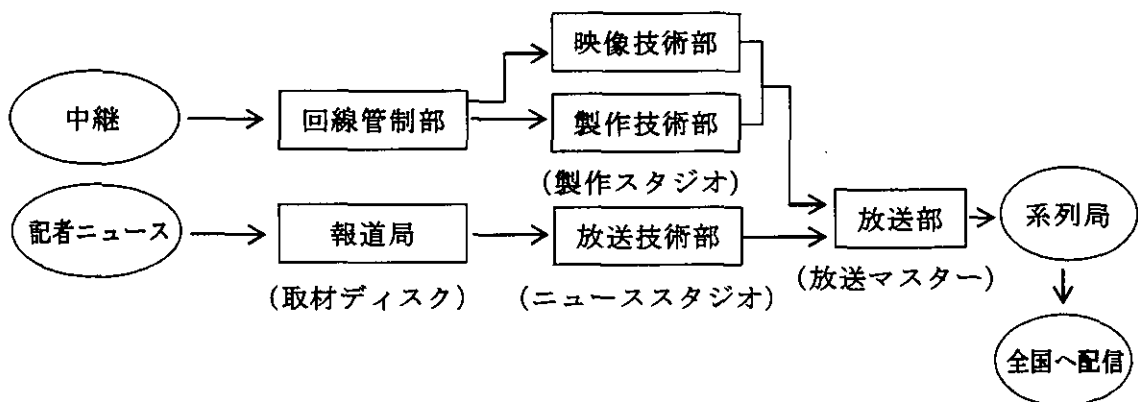
現在の危機管理体制は災害時のものである。

参考迄に災害時の体制は次ページ参照のとおりである。

前出和賀井部長、春日氏のコメントをまとめると健康危機情報の管理の総本山的役割を担うのは報道局である。(サブ管理としては放送部である)

番組制作からオンエアまでの流れの中での健康危機情報の管理体制をみると概要以下のことが想定されるとコメントしている。

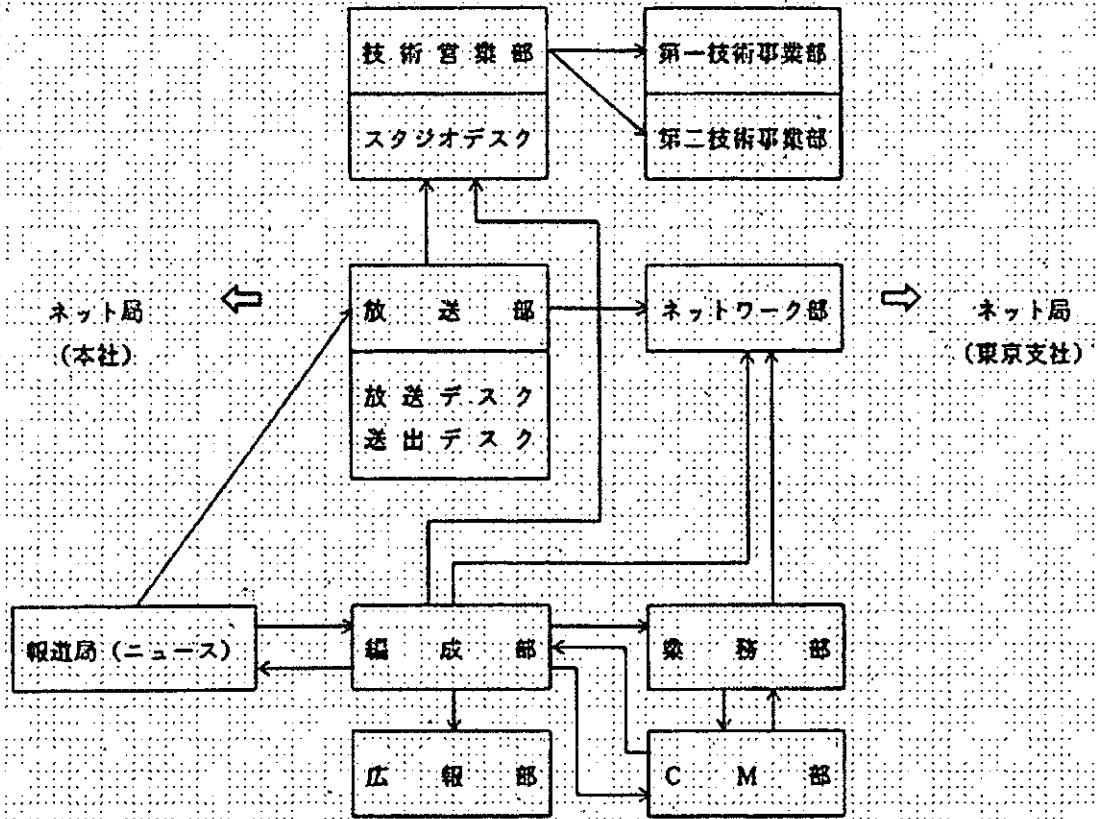
<番組制作からオンエアまでの流れ>



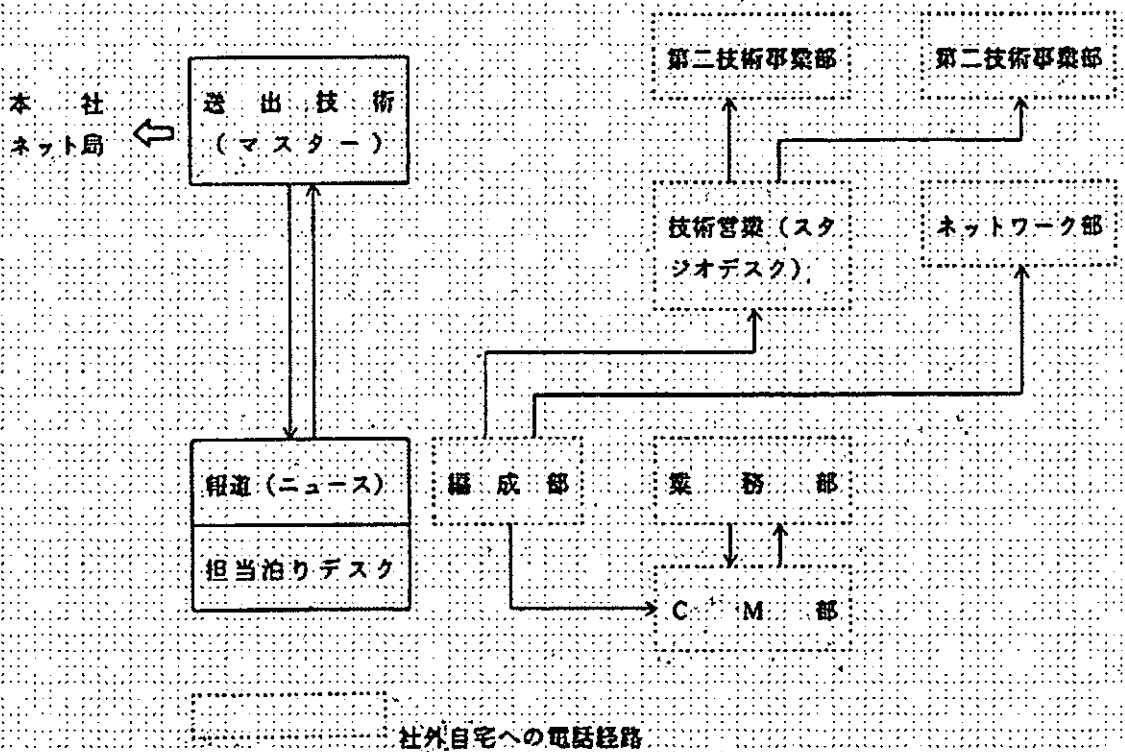
健康危機情報の入手は、報道局に属する記者である。
記者からの情報は報道局に集められ、放送部に送られる。
番組でオンエアするかどうかは放送部の責任で行われる。

○ 災害時の組織

(1) 昼間（午前10時～午後6時）体制



(2) 夜間（午後6時～午前10時）体制



(2) 情報漏洩の可能性とそれを防止する方策

フジ TV は情報に対する扱いについては、社内規定で決めている。
(具体的内容は不明)

情報漏洩の可能性があるのは次の点である。

- ・ 取材記者が漏洩する。
- ・ 報道局の編集責任者であるデスクが情報を知り得る立場にあり、漏洩が可能である。

その他部署は前述のとおり、編集されたニュースをオンエアするための部署であり、危機情報を知り得る立場にはないとみられる。
したがって情報漏洩については前述の情報に対する扱いについての社内規定を担当記者、報道局の編集責任者が順守している限り起こらないとしている。

1.4.4 非常時（健康危機）の想定内容

(1) マニュアルの有無

非常時（健康危機）のマニュアルは存在していない（情報システム局和賀井部長談）前述の情報の取扱いにおける社内規定が存在するのみである。
その他には社員就業規則などでも情報の漏洩について言及している。

(2) マニュアルの内容

マニュアルは存在しないので内容は不明である。

1.5 株式会社テレビ朝日

本社 東京都港区六本木6-9-1

(電) 03-6406-1111

支社・支局 大阪、名古屋、ニューヨーク、ワシントン、ロサンゼルス、アトランタ、ロンドン、モスクワ、カイロ、バンコク、マニラ、ハノイ、北京、台北、ソウル (15カ所)

<会社概要>

事業目的 テレビジョン放送

設立 1957年(昭和32年)11月

資本金 36,642百万円

大株主 朝日新聞社 34%

代表者 広瀬道貞(社長)

従業員 1,279人(2003年3月現在)

年商 2003.3期 192,246百万円(月平均 16,020百万円)

1.5.1 既存通信ネットワークサービスの概要

(1) 国内ネットワークの概要

テレビ朝日では、国内25社の放送局と提携し、国内ネットワークを形成している。提携放送局は以下のとおりである。

放送局名 (略称)	所在地
北海道テレビ放送 (HTB)	札幌市豊平区
青森朝日放送 (ABA)	青森県青森市
岩手朝日テレビ (IAT)	岩手県盛岡市
東日本放送 (KHB)	仙台市青葉区
秋田朝日放送 (AAB)	秋田県秋田市
山形テレビ (YTS)	山形県山形市
福島放送 (KFB)	福島県郡山市
新潟テレビ21 (NT21)	新潟県新潟市
長野朝日放送 (ABN)	長野県長野市
静岡朝日テレビ (SATV)	静岡県静岡市
北陸朝日放送 (HAB)	石川県金沢市
福井放送 (FBC)	福井県福井市
名古屋テレビ放送 (NBN)	名古屋市中区
朝日放送 (ABC)	大阪市北区
広島ホームテレビ (HOME)	広島市中区
山口朝日放送 (YAB)	山口県山口市
瀬戸内海放送 (KSB)	香川県高松市
愛媛朝日テレビ (EAT)	愛媛県松山市
九州朝日放送 (KBC)	福岡市中央区
長崎文化放送 (NCC)	長崎県長崎市
熊本朝日放送 (KAB)	熊本県熊本市
大分朝日放送 (OAB)	大分県大分市
テレビ宮崎 (UMK)	宮崎県宮崎市
鹿児島放送 (KKB)	鹿児島県鹿児島市
琉球朝日放送 (QAB)	沖縄県那覇市

(2) 海外ネットワークの概要

テレビ朝日の海外支局、ならびに、提携放送局の海外支局は、合計 18 拠点である。拠点先は以下のとおりである。

アメリカ地区	ヨーロッパ・アフリカ地区	アジア・オセアニア地区
<ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク ・ワシントン D.C ・アトランタ ・ロサンゼルス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロンドン ・モスクワ ・カイロ ・ベルリン (KBC 支局) ・パリ (ABC 支局) 	<ul style="list-style-type: none"> ・バンコク ・ハノイ ・マニラ ・北京 ・台北 ・ソウル ・シンガポール (NBN 支局) ・上海 (ABC 支局) ・香港 (ABC 支局)

注)ABC は朝日放送、NBN は名古屋テレビ放送、KBC は九州朝日放送のことである。

その他、海外 13 社の放送局と提携し、海外ネットワークを形成している。提携先は以下のとおりである。

アメリカ地区	ヨーロッパ・アフリカ地区	アジア・オセアニア地区
<ul style="list-style-type: none"> ・CNN (アメリカ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・TF1 (フランス) ・RTL (ドイツ) ・TVP (ポーランド) ・NTV (ロシア) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国中央電視台 (中国) ・大連電視台 (中国) ・東森電視 (台湾) ・ETTV (台湾) ・GMA (フィリピン) ・BBTV (タイ) ・RTM (マレーシア) ・CH7 (オーストラリア)

3) 放送サービスの概要

現在のアナログ地上放送 (SDTV) のほかに、BS デジタル放送、CS110 度デジタル放送、一部地域での地上デジタル放送 (HDTV) の運用を開始している。

BS デジタル放送は、2000 年 (平成 12 年) 12 月から放送を開始し、運用、ならびに、番組製作は、株式会社 BS 朝日 (東京都渋谷区 岡 正和社長) で行われている。

CS110 度デジタル放送は、2002 年 (平成 14 年) 7 月から放送を開始し、BS デジタル放送と同様

に、運用、ならびに、番組製作は、株式会社シーエス・ワンテン（東京都港区 別府 孝祐社長）に委託している。

さらに、2003年（平成15年）12月から、関東、京阪神、名古屋地域において、地上デジタル放送が開始された。

地上デジタル放送が開始されたことにより、放送局と視聴者との情報交換が可能になり、さらに、マルチチャンネルやインターネットの接続が可能になり、放送局側から様々なサービスを視聴者に提供できるようになる。

テレビ朝日の本社が2003年（平成15年）7月に、六本木ヒルズに移転したことにより、上記のBSデジタル放送、CS110度デジタル放送、地上デジタル放送のサーバ、および、マスター設備がすべて本社屋に集結し、フォーマット変換や送出が容易になった。

また、地上アナログ放送が終了する2011年（平成23年）までのサイマル放送（地上アナログと地上デジタルの並行放送）に対応できるように、アナログとデジタルの両フォーマットで送出することが可能になった。

1.5.2 ネットワークの構成・主要機器の構成および安全対策の概要

(1) 外部ウイルスなどからの安全対策

テレビ朝日と直接ネットワークで接続している外部企業との間には、それぞれの企業ごとにセキュリティ対策が施されている。

また、インターネットのホームページなど、特定箇所に発信していない公共通信媒体においても、ハッカーなどの進入対策が独自に確立されている。

(2) 災害時の安全対策

災害発生時には、速やかに放送機器の点検を行い、まず放送が可能であるかどうかを確認する。

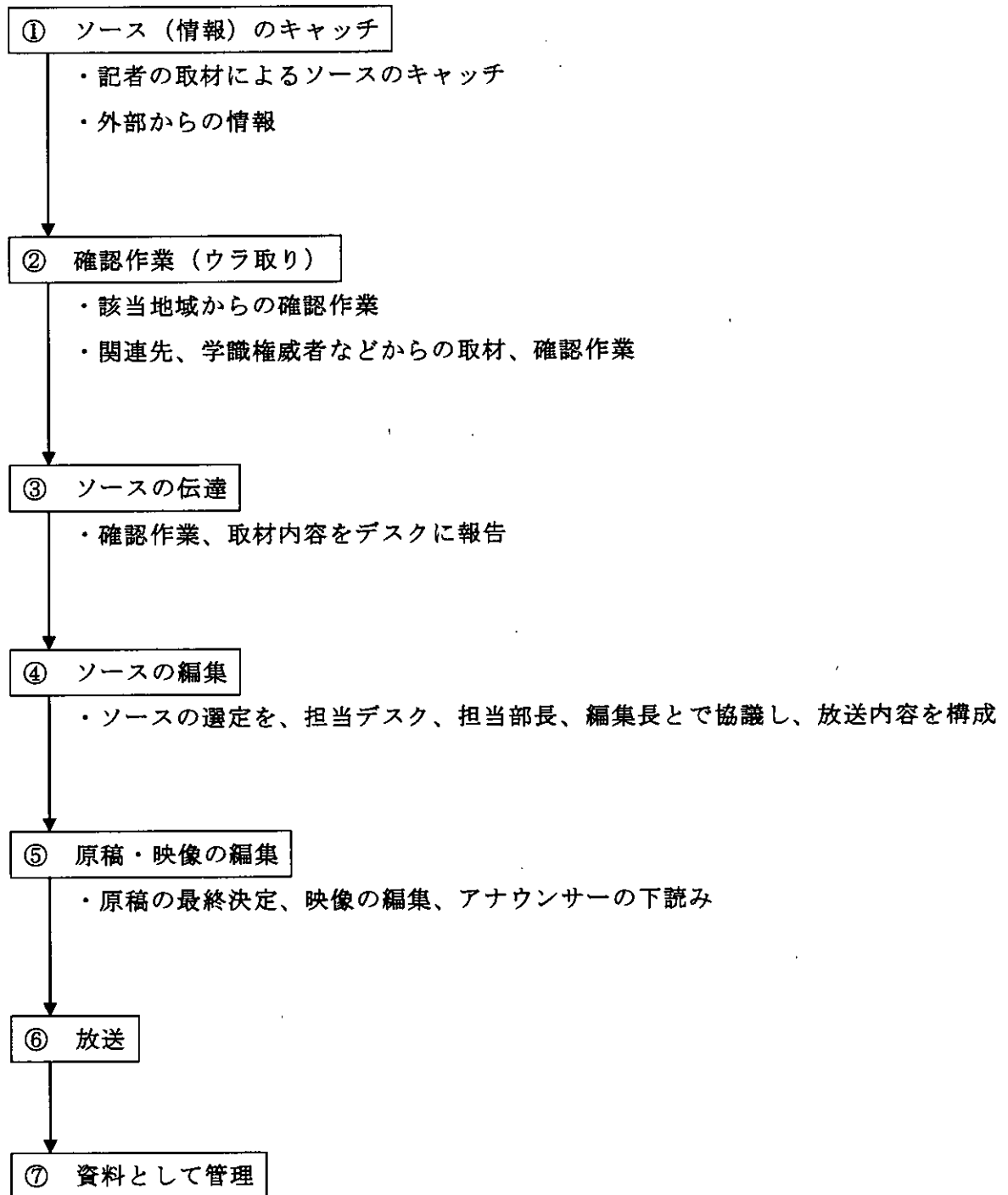
放送機器が使用不能になった場合、応急処置として、中継車から直接東京タワーの送信所に送出する。

東京電力からの送電が停止された場合、停電1秒後に非常用発電機が稼働する。また、この電力を中継車に送電するためのケーブルは、中継車に常備されている。

非常用発電機の燃料である重油は、本社地下に埋設されており、放送用電源、社内照明など、必要とされるすべての電気を供給すると、3～4日分の燃料を確保している。また、隣接している六本木ヒルズのビル、住居用の非常用発電機からの電力供給も受けられる体制になっており、それを加味すると若干の日数延長が見込める。

東京タワーの送信所が使用不能になった場合、新宿予備送信所をはじめとした複数の予備送信所から放送する体制を整えている。予備送信所は悪用防止のため公表は一切しておらず、新宿予備送信所は、東京都地域防災計画の災害時の放送要請の項目に掲載しているので引用した。

1.5.3 ニュースとして報道するまでの流れ



①ソース（情報）のキャッチ

記者の取材によるソース（情報）、また、外部からのソース（朝日新聞、25地域のネットワーク放送局、海外支局、海外提携放送局、たれ込みなど）をキャッチする。

この、最初に受けたソースは、「第一報」として、担当部のデスクに報告される。

※ 情報は、テレビ朝日では「ソース」と言っている。

記者からの第一報は、必ず電話（携帯電話も含む）で行われ、携帯型情報端末（PDA）やノートパソコンなどのメール機能での第一報は行わない。

②確認作業（ウラ取り）

第一報のソースを、そのままニュースとして放送することは行わない。ソースを入手した現場、ならびに、関連先、入手したソースに対する学識権威者などに取材を行い、ソースの裏付け作業を行う。

裏付けの確認作業は、3つ以上の裏付けを取る。3つ以上の裏付け確認が取れないと、基本的にはニュースとして放送は行わない。

③ソースの伝達

確認作業は、第一報を受けた担当部のデスクが、各方面の記者に対して一斉にメールにより発信して指示を行う。関連先として、他の部署が受け持つ領域であるならば、他部署をまたがってメール送信を行う。

メール受信した記者がソースの確認作業を行い、第一報と同じように、電話で担当部デスクに報告をする。

④ソースの編集

担当部のデスクが、確認作業から受け取った最新のソースを、担当部長、編集長とで協議を行い、ニュースの放送内容を構成する。

⑤原稿・映像の編集

取材先、関連先からの映像、コメントの編集、ならびに、原稿の最終決定を行う。

また、放送に使用するテロップの作成依頼を行う。

⑥放送

放送中、ならびに、放送後の視聴者からの問い合わせなどを取りまとめ、その後の取材対策などを、担当部内で協議する。

⑦資料として管理

放送した原稿、資料、映像は、データベース化して管理する。

1.5.4 健康危機情報を報道するまでの流れと人の介在

健康危機情報（SARS、バイオテロ、放射能汚染など）を報道するまでの流れは、前述した、通常取り上げるニュースとして放送するまでの流れと、大きな流れは変わらない。しかし、健康危機情報をニュースとして取り上げるまでの人の介在、またそのソースをニュースとして取り上げるに至るまでのプロセスに変化がある。

テレビ朝日からのヒヤリングでは、オウム真理教が行った地下鉄サリン事件を例にとって説明を受けた。

(1) ソースの重大性の判断

地下鉄サリン事件の場合には、各方面（消防、警察、各記者、外部からの問い合わせなど）から一斉に情報が入ってきた。したがって、状況を確認する作業に入る前に、報道局の各セクション全体に危機情報が入ってきたことになる。

この時点で、入手ソースが重大性を秘めているか否かを、報道局の各セクションにおける、社内にはいた各デスクが一斉に集まり協議を行った。この時は、現場周辺にいた記者、映像班は、直ちに現場から退去するように各デスクが命令した。

同時に、関連取材先として、各省庁や学識者への確認作業を行うように、各デスクが命令をする。この時は、すぐに行動が可能である記者、映像班はすべて確認作業をするために行動した。現場映像の第一報は、上空からの撮影であった。

このときのデスクの命令は、すべて口頭、ならびに電話であり、PDA やパソコンなどのメール機能では伝達を行わなかった。

(2) 上層部への報告

この事件では、報道局の各セクション（政治部、経済部、社会部、外報部、取材部）の部長は、各デスクからの報告を随時受ける状況であった。

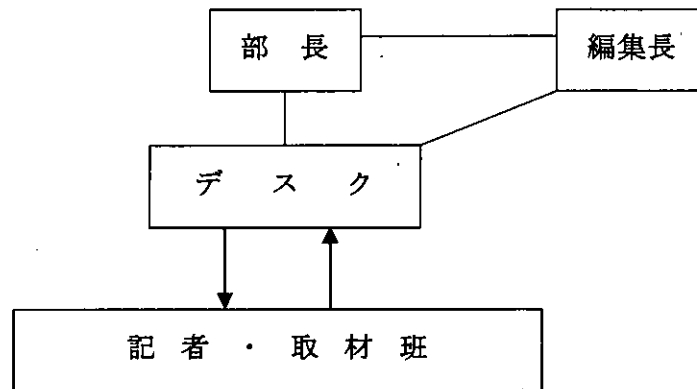
報道局の各セクションは、同じフロアに集められており、あらかじめ口頭による情報伝達が迅速にできるような体制が整えてある。地下鉄サリン事件では、各デスクからの情報を、各部長と各編集長が情報を統括した。

したがって、各セクションの横のつながりを、通常よりもより強化した体制を持ったことになる。

各部長が情報を統括した際には、部長間でさらに協議を行い、ニュースセンター長、ならびに報道局長に報告を行った。

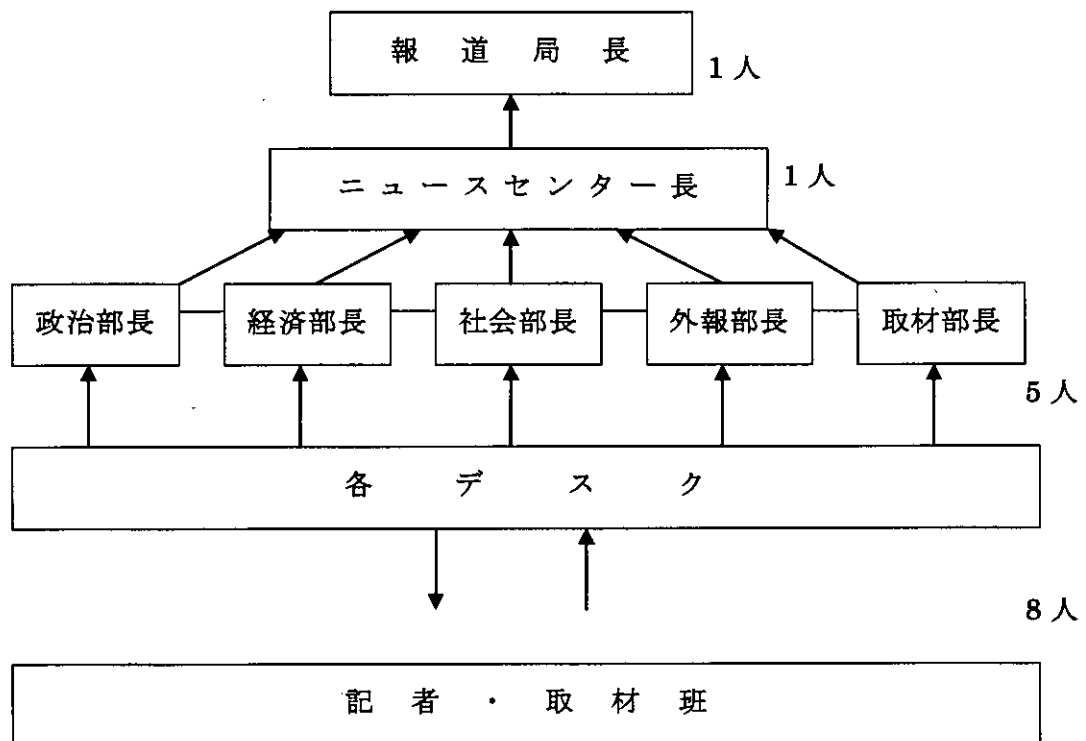
通常のニュースでは、各デスクが記者に対して指示を行い、統括を各部長が行うことが通例だが、地下鉄サリン事件では、ニュースセンター長、ならびに、報道局長が統括を行った。この判断は、各部長の協議の結果、報道局全体で取り上げなければならないと判断したためである。

<通常のソース確認作業>



- ・部長、編集長はデスクの統括を行う。
- ・ニュースセンター長、報道局長は各ニュースには関与しない。
- ・デスクが記者・取材班を指揮し、デスクが放送するニュースの選定を行う。

<地下鉄サリン事件での確認作業>



- ・各デスクが記者・取材班を指揮するのは変化はないが、各デスクは取材ソースを随時各部長に報告し、指示を仰ぐ。
- ・各部長は、状況を取りまとめ、ニュースセンター長、報道局長に報告を行う。
- ・図表の人数は、第一報から確認作業をするまで、その情報を知りうる人員である。

(3) 健康危機情報の管理体制

SARS、バイオテロ、放射能汚染などの健康危機情報に関しても、地下鉄サリン事件と同様な管

理体制を取ることが予想されると話している。

地下鉄サリン事件の場合は、第一報を受けた時点では、報道局の各デスクは8人出社していた。この8人はそれぞれ管理している記者に対して、一斉に確認作業を行うように指示を出している。

テレビ取材のため、記者のほかに映像・音声をクルーが取材班として向かうため、1チームが4～5人と仮定すると、第一報から確認作業を行うまでに、危機情報ソースを聞いた従業員は、合計で100人以上はいたことになる。

さらに、危機情報の該当地域に記者が向かえない状況であるならば、関連取材先に対しての確認作業を行うため、さらに人数をかけて取材することとなり、社内的には、出社している社員を総動員して、情報収集を行う体制を整えることとしている。

(4) 情報漏洩の可能性とそれを防止する方策

第一報として社員が情報ソースを受けた段階で、その該当地域に、仮に近親者がいるような場合であるならば、その情報ソースを漏洩する可能性はありえると話している。

情報漏洩については、新入社員研修から非常に細かい範囲に渡って、情報の取り扱い方を徹底的に教え込み、研修を行うことで情報漏洩の防止に努めているが、健康危機情報が第一報として受けた場合には、その情報ソースが社外に絶対的に漏洩しないという保証はない。

それについての対策は、企業として講じてはならず、社員1人1人の倫理性に頼っている感が強い。

(5) 災害における報道対策

東京都地域防災計画（震災編）の平成15年改訂版において、テレビ朝日の災害対策組織図を掲載しているので抜粋する。

43 全国朝日放送㈱

○ 非常災害対策本部組織図

非常災害対策本部	
本部長	社長
副本部長	副社長
本部メンバー	常務会メンバー

※ この組織に指定のない部署の人は、安全対策部の指示に従う。

放送対策部	
部長	編成局分担
副部長	編成局長・報道局長・技術局長
メンバー	下記の各班の局長および編成部長、報道センター長

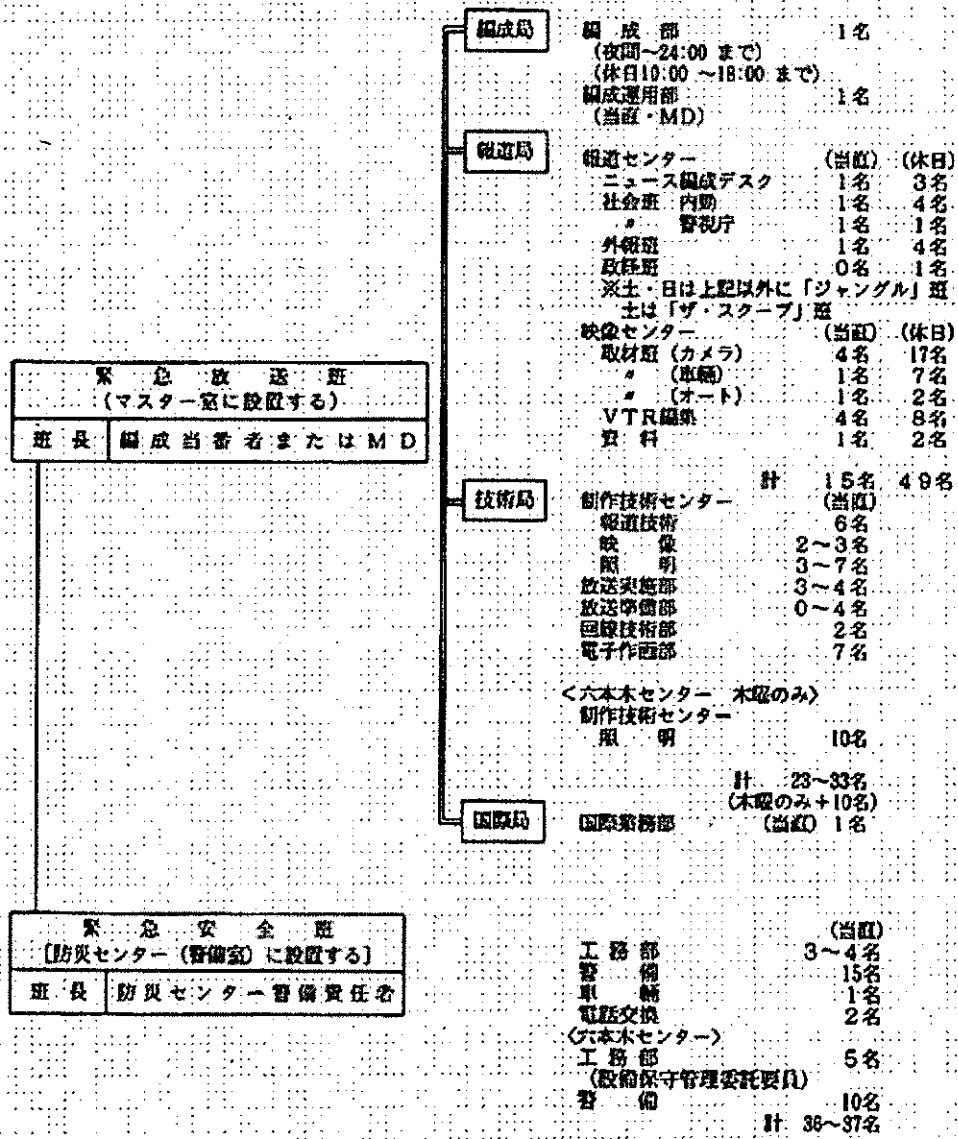
- 編成班 編成局長・同局勤務者 (放送プランの作成・決定、放送対応の実施)
- 報道班 報道局長・同局勤務者 非常災害放送、災害関係の取材、交通・生活情報の伝達
- 技術班 技術局長・同局勤務者 放送実施、放送設備・機材の保安維持、送信所の保守維持
- 国際班 国際局長・同局勤務者 (国際関係の連絡、調整、伝達等)
- 番組制作班 制作局長・同局勤務者 災害関係番組の制作、制作関係の連絡、情報局長・同局勤務者 災害伝達等
スポーツ局長・同局勤務者
- 営業班 営業局長・同局勤務者 (営業関係の連絡、調整、伝達等)
- ネットワーク班 ネットワーク局長・同局勤務者 (ネットワーク関係の連絡、調整、伝達等)
- 広報・視聴者班 広報局長・同局勤務者 広報関係の連絡、調整、伝達、視聴者との各種対応
- 事業班 事業局長・同局勤務者 (各種イベントの対応)

安全対策部	
部長	総務局分担
副部長	総務局長・経営企画局長・経理局長
メンバー	下記の各班担当管理職

- 総合班 総務部長・同局勤務者、警備・受付・電話交換
(勤員・情報収集・社内伝達・避難・非常持出・防災・警戒・給水給食・宿泊・備蓄品の配布・物資調達等)
- 工務班 工務部長・同局勤務者 (電源、局舎設備の保守維持)
- 医療救護班 人事部長・同局勤務者、診療所勤務者 (医療・救急への対応)
- 連絡班 人事部長・同局勤務者 (従業員の安否確認、家族との連絡対応)
- 経理班 経理局各部長・同局勤務者 (資金の調達、支払い)
- システム班 情報システム部長・同局勤務者 (コンピュータの保守調整)
- 関連会社連絡班 関連事業部長・同局勤務者 (関連会社への連絡対応)
- 六本木センター班 六本木センター管理室長・同局勤務者
(六本木センターにおける情報収集、伝達、避難・非常持出・防災・警戒・給水給食・宿泊・備蓄品の配布等)

○ 非常災害緊急対策組織図
(夜間・早朝・休日の場合)

- ☆ この組織は非常災害対策本部が設置されるまでの応急体制です。
- ☆ 当直勤務者以外の従業員が災害発生時に在社の場合、緊急放送班または緊急安全班の指示に従い、各班を応援する。
- ☆ 緊急安全班は、緊急放送班の要請があった場合、緊急放送班の指揮下に入り、可能な限り緊急放送班を支援する。



上記組織図は、あくまでも災害対策における組織であるが、健康危機情報における対策においても、これと類似した体制を整える可能性は十分にありえると話している。

1.5.5 非常時（健康危機）の想定内容

非常時に対応する想定マニュアルは、非常に多岐に渡って社内で用意している。これは、テレビ朝日各局、各部署単位で3ヵ月に1度の研修を行うための資料である。

これとは別に、新入社員用の研修冊子を用意している。

このマニュアルは、災害に関しては非常に細かな想定マニュアルがある。
例えば、地震であれば、関東、東海、京阪神、東北、北海道、中四国、九州といった地域別での想定マニュアルを作成しており、仮に、確認作業のために様々な関連先に取材する際の連絡先、訪問先なども記載されている。

しかし、戦争、テロ行為、放射能汚染、バイオ汚染など、様々な想定が考えられるものについては、細かなマニュアルは作成していない。

マニュアル内容の重要度として、テレビ朝日では次のような順序をとっている。

- ①天皇崩御（社内ではこの言葉を使用せず、「XYZ」というコードネームを使用している）
- ②地震
- ③テロ
- ④放射能汚染
- ⑤戦争

マニュアルの内容は、一切社外には公表してはなく、また、口頭で話すこともできないとしている。

1.6 株式会社ニッポン放送

本 社 東京都港区台場2-4-8 メディアタワー
(電) 03-5500-1234
支社・支局 大阪、埼玉、千葉、横浜、名古屋
(5カ所)
送信所 木更津
(1カ所)

<会社概要>

事業目的 AMラジオ、BSデジタル音声放送
設立 1954年(昭和29年)4月
資本金 4,150百万円
大株主 鹿内宏明 11.3%
代表者 亀淵昭信(社長)
従業員 255人(2003年3月現在)
年商 2003.3期 33,724百万円(月平均 2,810百万円)
取引銀行 東京三菱、みずほコーポレートほか4行

1.6.1 既存通信ネットワークサービスの概要

ニッポン放送は、木更津送信所から発信する、主に東京、神奈川、千葉、埼玉を中心としたAMラジオ放送を中心に行っている。

東京、神奈川、千葉、埼玉以外の地域については、有線放送などを利用して発信している場合がある。

2000年(平成12年)12月から開始されたBSデジタル放送において、ニッポン放送でもデジタル音声放送を開始しており、この放送については、全国放送を展開している。

近年の放送サービスでは、インターネットによるブロードバンド放送、携帯電話を利用した有料放送などが挙げられる。

さらに、2003年(平成15年)10月から、東京・大阪地区で実用化試験放送が始まった、地上デジタルラジオ放送にも参加をしている。

現在、東京有楽町に新社屋を建設中であり、2004年(平成16年)春に完成予定である。完成後は、上記に記したサービス内容の充実、特にAMラジオとともに、地上デジタルラジオ放送の充実を図っている。

報道に関するネットワークは、共同通信社、時事通信社、フジテレビジョンからの情報を中心に構成する。自社の報道部の情報と織り交ぜた報道を行う場合が多い。

1.6.2 ネットワークの構成・主要機器の構成および安全対策の概要

<災害時の安全対策>

まずは、本社の放送システムが機能するか否かを確認する。

使用している木更津送信所が送信不能の場合は、足立予備送信所に切り替え、放送の継続に努める。

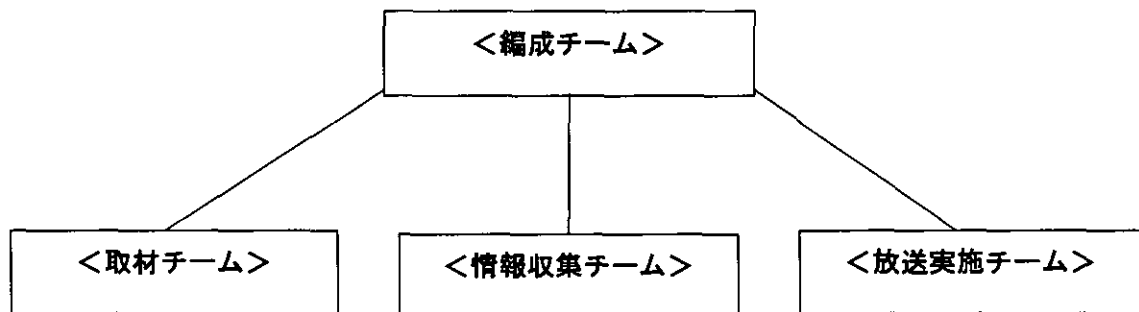
また、放送系統に支障をきたした場合、東京有楽町の第一生命本社ビルなどに仮設スタジオを設けて、放送を継続する。

東京電力からの送電が停止された場合、非常用発電機が稼働する。これは、フジテレビジョンとの共有電源であり、発電に利用する重油の貯蔵量は、おおよそ3日分である。この量は、放送用電源、社内用電源など、すべての機器を使用した場合の量である。

1.6.3 管理体制の分析

(1) 災害における管理体制

非常災害時における報道に関して、ニッポン放送の編成局を中心とした、取材、情報収集、放送実施の3つの構成を組織する。



① 編成チーム

編成部で構成し、放送の統括編成、社内周知、復帰作業などの統括を行う。

② 取材チーム

災害現場での現地取材を主として行い、各タクシー会社からの無線連絡の収集、提携理容店からの情報収集、さらに、各省庁、医療、警察、消防などの機関からの情報を現地取材を中心に収集する。

取材チームは、報道部、製作部が中心となって活動する。

③ 情報収集チーム

主に社内での情報収集に努める。また、各タクシー会社からの無線情報を、消防、電力、ガス、通信各社（ライフラインネットワーク）に対して情報発信する。

情報収集チームは、製作部が中心となる。

④ 放送実施チーム

危機情報の放送業務を中心に行う。放送の指揮は編成部で行う。

非常災害時には、上記のような構成で編成局（編成部、報道部、製作部、スポーツ部、アナウンサールーム）を中心とした部署全体が役割を担うことになる。

しかし、災害発生時に社内に在籍している人員がほとんどいない場合には、放送に直接携わっていない、総務局、経理局、営業局などの人員を上記チームに組み入れて対策を講じる。

例として、通常、製作部が放送する原稿を製作するが、経理部の構成員が原稿を製作し、放送まで行う場合もある。

このような場合を想定して、全社員が報道のすべてを行えるような研修活動を行っている。

以上から、災害が発生した場合は、全社員が一斉に1つの情報に対して情報に関与することとなる。したがって、災害情報管理は、担当記者、ならびに、上席者だけが保有する情報にはなり得ない。

<タクシー会社、理容店からの情報収集について>

ニッポン放送では、災害時における情報収集の手段として、タクシー会社、理容店からの情報収集を行っている。

タクシードライバーから、災害現場周辺の状況を、本社の無線局に情報を伝達し、その情報は電話でニッポン放送に伝えられる。

タクシー会社からの現場情報は、ニッポン放送だけではなく、東京放送にも伝えられ、2社で取りまとめられたものを、FAXにて行政機関（東京都災害対策本部、警視庁など）にも伝えられる。

行政からの要請により、被害者の病院への搬送が、救急車だけでは対応できない場合、現場周辺のタクシーで被害者を病院へ搬送するケースもある。これは、地下鉄サリン事件の際に実際に行われている。

ニッポン放送と提携しているタクシー会社は、添付資料として後述する。

理容店は、東京都内で6,500店舗あり、そのほとんどは大小に関わらず道路、商店街に面している。災害地域の道路状況や、被災状況を把握するために、ニッポン放送が独自で東京都理容組合事務局に対して、災害時の状況把握のために協力要請している。

各理容店は、災害地域の状況を直接ニッポン放送にFAXするようになっている。

この取組みは、1996年から実施しており、阪神淡路大震災の教訓を生かし行われていると理容組合事務局では話している。

(2) 健康危機情報における管理体制

編成部の三宅氏からのヒヤリングによれば、SARS、バイオテロ、放射能汚染などの健康危機情報に対する管理体制は、上記で示した災害における管理と何ら変化はない。

その理由として、健康危機情報についても災害時と同様、報道に携わる従業員がその情報ソースに対して極力知る努力をし、個人個人がどのような行動にも柔軟に対応できるような体制を短時間で構築しなければならないという理念が社内にあるからである。

その方策として、記者からの第一報を受けたデスクは、上席の部長、ならびに、他のデスクにもいち早く状況を説明し、各部署が素早い対応ができる体制を早期に作ることを念頭に置いて行動しており、各部署間の垣根は非常に低いものである。

したがって、健康危機情報の漏洩という概念ではなく、むしろ共有化という概念の意味合いが強く、情報漏洩は、完全に社員の倫理（モラル）の問題である。

社員倫理ということになれば、企業としての情報漏洩管理は、あくまでも徹底的な教育（研修）の充実に他ならないが、現在のところ、教育の徹底は、新入社員研修レベルに留まっており、それほど充実はしていない。

ニッポン放送の総人員は、2003年3月末時点で255人である。